

# 2025 年度 消費生活アドバイザー資格試験

## 問 領

30 問 (制限時間 120 分)

2025 年 10 月 11 日 10 時 30 分～12 時 30 分 実施

---

消費生活アドバイザー資格試験は、消費生活相談員資格試験を兼ねて実施します。

一般財団法人 日本産業協会

【禁無断転載】

## 問1

次の文章は、消費者問題に関連した事項を説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問1－1 日常生活を送る上でのリスクに対しては、たとえば、要介護状態には公的介護保険制度、一定の障害には障害年金など、社会保険から一定の給付が受けられる。
- 問1－2 政府は、2022年10月に脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動を開始し、愛称を「デコ活」とした。
- 問1－3 食品ロス削減に向けては、家庭で食べ切れない食品を寄付できるサルベージ・パーティなどの取り組みも広がっている。
- 問1－4 消費生活に関するトラブルで困った際は、消費生活ホットライン「171」に電話すると、最寄りの消費生活センター等の相談窓口が案内され、相談窓口へつながった時点から通話料金がかかる。
- 問1－5 預貯金においては、単利より、利息が利息を生む複利の方が資産を増やすことができる。

## 問2

次の文章は、消費者教育に関連した事項を説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問2-1 2023年9月には「消費者力」育成・強化ワーキングチームは、デジタル化への対策として「消費者力」を体系的に整理し、消費者庁はVRを活用した体験型教材を開発した。

問2-2 SDGsの達成を目指す動きが加速する中で、消費者教育は目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」を中心に、様々な目標に関わるものとして一層注目されている。

問2-3 2013年1月に示された「消費者教育の体系イメージマップ」は、デジタル化の変化に合わせて2024年度に改訂された。

問2-4 「消費者教育の体系イメージマップ」のライフステージは、小学生期、中学生期、高校生期、成人期（特に若者、成人一般、特に高齢者）の6区分に分けられている。

問2-5 「消費者教育体系のイメージマップ」の重点領域としては、「消費者市民社会の構築」、「商品等の安全」、「生活の管理と契約」、「情報とメディア」の4つが挙げられている。

### 問3

令和7（2025）年版消費者白書によると、次の通りである。

- ・消費者安全法第12条第1項等の規定に基づき2024年度に消費者庁に通知された生命身体事故等（重大事故等）の内容は、【ア】が最も多い。
- ・消費生活用製品安全法の規定に基づき、2024年度に報告された重大製品事故のうち、【イ】が最も多い。
- ・PIONEERに収集された2024年度の危害・危険情報のうち、危害情報を内容別にみると「その他」を除き【ウ】が、危険情報では「その他」を除き、【エ】が最も多い。
- ・2024年度に全国32病院との医療機関ネットワークから収集した事故情報のうち、事故の内容として【オ】が最も多い。

問3-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①交通事故 ②転落・転倒・不安定 ③火災 ④その他

問3-2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①電気製品 ②ガス機器 ③石油機器 ④その他

問3-3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①消化器障害 ②熱傷 ③皮膚障害 ④刺傷・切傷

問3-4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①過熱・こげる ②異物の混入 ③機能障害 ④発煙・火花

問3-5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①誤飲・誤嚥 ②転倒 ③転落 ④刺す・切る

#### 問4

次の文章は、2024年の消費者問題に関連した事項を説明したものである。正しい場合には○、誤っている場合は×を選びなさい。

問4-1 紅麹を原料とするサプリメントによる健康被害を端緒に、機能性表示食品等による健康被害情報の報告が義務化された。

問4-2 インバウンドが回復したにもかかわらず、「訪日観光客消費者ホットライン」への相談は横ばいとなつた。

問4-3 海外から直接販売される製品の安全性の確保や子ども用の製品による事故を未然に防止するために、製造物責任法の改正が公布された。

問4-4 害虫・害獣駆除などの想定外の高額請求にかかるトラブルが若い世代で増加した。

問4-5 「スキマ時間に気楽に稼げる」などとうたう副業に関する相談が増加した。

#### 問5

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問5-1 消費者基本計画の期間は、10年間であり5年毎に中間見直しが行われる。

問5-2 消費者政策会議の会長は、消費者庁長官である。

問5-3 消費者庁の主な役割には、消費者行政の司令塔として各省庁に対する勧告、消費者事故等の情報を一元的に集約し、調査・分析する機能、いわゆる「すき間事案」への対応などがある。

問5-4 消費者委員会は、消費者庁から独立して職務を行う10人以内の委員からなる組織である。

問5-5 消費者委員会は、従来型の審議会のように諮問に応じて調査審議するにとどまらず、自ら調査審議し必要事項を内閣総理大臣や各省庁の所管大臣等に対して、建議できる。

## 問6

消費者基本法第2条に、消費者政策の推進に関する基本理念が定められている。消費者政策の推進は、消費者の【ア】が確保され、商品及び役務について消費者の【イ】かつ合理的な選択の機会が確保され、消費者に対し必要な【ウ】及び教育の機会が提供され、消費者の【エ】が消費者政策に反映され、並びに消費者に被害が生じた場合には適切かつ迅速に【オ】されることが消費者の権利であることを尊重するとともに、消費者が自らの利益の擁護及び増進のため自主的かつ合理的に行動することができるよう消費者の自立を支援することを基本として行われなければならない。

問6-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 安全
- ② 情報
- ③ 意見
- ④ 救済

問6-2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 受動的
- ② 自主的
- ③ 強制的
- ④ 制限的

問6-3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 規制
- ② 情報
- ③ 監視
- ④ 処罰

問6-4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 不満
- ② 要求
- ③ 意見
- ④ 要望

問6-5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 処罰
- ② 規制
- ③ 救済
- ④ 監視

## 問 7

次の文章は、消費者契約法による不当条項規制について説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問 7-1 事業者が、自己の軽過失による債務不履行の損害賠償責任の限度を「実際に生じた損害の 2 分の 1」と定める条項は、消費者契約法によって無効となる。
- 問 7-2 事業者に目的物の契約不適合がある場合であっても消費者による契約解除を認めない旨を定める条項は、消費者契約法によって無効となる。
- 問 7-3 レストランが参加者 30 名のパーティー開催の予約をした消費者に対して、消費者がパーティー開催日の 2 ヶ月前にキャンセルした場合でもキャンセル料として代金の半額をキャンセル料として支払うよう定める条項は、同種の契約の解除によって生ずべき平均的な損害を超える部分のみが無効となる。
- 問 7-4 消費者契約法第 10 条によれば、ファンクラブ会員契約の期間満了前の所定期間までに消費者が「更新しない」との申出をしない限り、自動更新したものと扱うと定める条項は、直ちに無効となる。
- 問 7-5 消費者契約法第 10 条によると、法令中の公の秩序に関する規定に比して、消費者の権利を制限したまは消費者の義務を加重する条項のうち、信義則に反して消費者の利益を一方的に害するものが無効となるが、ここでの「法令中の公の秩序に関する規定」は、明文の規定のみを指す。

## 問8

賃貸借契約では、賃貸人は、賃借人に目的物を使用収益させる義務を負う。そのことから、例えば住居の賃貸借契約において、住居の設備の1つであるエアコンが故障した場合、【ア】。これに対して、賃借人は、賃料の支払義務を負うほか、契約で定められた用法や目的物の性質に従って使用収益する義務を負い、賃貸人の承諾なしに第三者に目的物を使用させることもできない。用法に違反した場合や、賃貸人に無断で第三者に目的物を使用させた場合には、賃貸人は契約を解除することができるが、判例では、【イ】、契約解除が認められていない。また、賃借人は、契約期間が満了すると、賃借物を原状回復して返還する義務を負うが、【ウ】。建物賃貸借契約では、賃料債務その他の賃貸借に基づいて生ずる賃借人の賃貸人に対する金銭の給付を目的とする債務を担保する目的で、賃借人が賃貸人に金銭を交付することが多く、この金銭を【エ】という。賃貸借契約に契約期間の定めがあるときは、その期間満了によって契約は終了するが、借地借家法により、借家の場合には、賃貸人が6ヶ月前までに、【オ】に基づいて更新を拒絶する通知をしなければ、同一の契約条件で法定更新される。

問8-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 賃借人は賃貸人に対してエアコンの修理を請求でき、猛暑の最中ですぐにエアコンを修理しなければならないという事情があっても、賃借人自ら修理することはできない
- ② 賃借人は賃貸人に対してエアコンの修理を請求でき、仮に賃借人の帰責事由によって修繕が必要になった場合でも、賃貸人はエアコンを修理する義務を負う
- ③ 賃借人は賃貸人に対してエアコンの修理を請求できるが、賃貸人が賃借人からエアコンの故障を知らされたにもかかわらず、修理をしない場合には、賃借人が自ら修理して、修理代の支払いを賃貸人に請求できる
- ④ 賃貸人は、エアコンを修理する義務を負うが、落雷のように不可抗力でエアコンが故障した場合には、修理を拒むことができる

問8-2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 賃貸人にも公序良俗に反する行為があったといえる場合には
- ② 賃貸人と賃借人の間の信頼関係が破壊されたとは認められない場合には
- ③ 賃貸人と賃借人の間で過失の程度が同等の場合には
- ④ 賃貸人が賃借人を強迫した場合には

問8-3 【ウ】の部分に適当でないものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①通常損耗や経年変化によって生じた損耗は、原状回復義務の対象外である
- ②賃貸人が定める、通常損耗の一部の回復のためにハウスクリーニング代を徴収する特約は民法上、無効である
- ③原状回復の範囲について賃借人に過度な負担を課す場合には、消費者契約法によって無効となりうる
- ④賃借人の責めに帰することができない事由による損耗については、賃借人は原状回復義務を負わない

問8-4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①礼金
- ②更新料
- ③権利金
- ④敷金

問8-5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①建物の現況
- ②自己使用の抗弁
- ③正当事由
- ④地価上昇の抗弁

## 問9

通信販売において、商品の性能等について虚偽誇大広告の疑いがある場合、行政庁は、その判断をするために必要があると認めるときは、通信販売事業者に対して【ア】を要求することができる。また、通信販売については、いわゆる特定申込画面における表示義務事項が定められると同時に、特定申込画面における人を誤認させる表示が禁止され、これらに対する違反行為は、【イ】の対象となる。

勧誘に対する規制として、訪問販売においては、販売業者は、訪問販売に係る売買契約を締結しない旨の意思を表示した者に対し、【ウ】。また、【エ】においては、いわゆる不招請勧誘が禁止されており、業者は、勧誘を行うことについて予め相手方の承諾を得なければならないとする、最も厳しい規制が定められている。

訪問販売業者は、消費者と契約を締結した場合には、法定記載事項を記載した書面を交付する義務を負うが、【オ】。

問9-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 商品の性能等に関する宣誓書の提出
- ② 商品の性能等が存在することが確定するまでの間の販売自粛
- ③ 商品の自主回収
- ④ 合理的な根拠を示す資料の提出

問9-2 【イ】の部分に適当でないものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 取消権
- ② 適格消費者団体の差止請求
- ③ 行政処分
- ④ 確約手続

問9-3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 商品に関するより詳細な説明書類を提供した場合に限り、勧誘を続けることができる
- ② 勧誘目的をより明確に告げなければ、勧誘を続けることができない
- ③ その日は退去しなければならず、後日改めて勧誘することができる
- ④ その後、その売買契約の締結について勧誘をしてはならない

問9-4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 電話勧誘販売
- ② 連鎖販売取引
- ③ 業務提供誘引販売取引
- ④ 訪問購入

問9-5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 書面の交付に代えて、書面記載事項を電磁的方法により提供することはできない
- ② 自己が妥当と判断した場合には、書面の交付に代えて、書面記載事項を電磁的方法により提供することができる

- ③ 書面の交付に代えて、申込者の承諾を得て、書面記載事項を電磁的方法により提供することができる
- ④ 書面記載事項を、書面の交付と電磁的方法の双方によって提供しなければならない

## 問10

次の文章は、契約自由の原則について説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問10-1 契約はするかしないか自由であるため、販売業者が一方的に商品を送り付けた場合であっても、消費者はこれを買い取る義務を負うわけではない。

問10-2 債務が履行されなかつた場合に契約を解除できるかどうかについては民法の規定に従わなければならず、当事者が自由に決定することはできない。

問10-3 契約自由の原則の例外として公序良俗に違反する契約が挙げられ、そのような契約は当事者がいつでもこれを取り消すことができる。

問10-4 契約が有効に成立するためには原則として契約書面の作成が必要であり、口頭での契約は効力を有しない。

問10-5 特定の規定が強行規定であっても、当事者がこれとは異なる内容について合意したい旨を明確に示して契約をすれば、その合意した内容が優先されて有効となる。

## 問11

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問11-1 広告には経済的機能、社会的機能、文化的機能があるとされる。社会的機能のプラス面として、生活意識・知識の向上がある。

問11-2 O E C Dが「ダーク・コマーシャル・パターン」と題したレポートで紹介したダークパターンの類型には「執拗な繰り返し」があり、消費者に、企業が必要としている情報を繰り返し提供及び開示するよう求めることをいう。

問11-3 製品の容器がアゲゾコされており、容量が多く見える場合、優良誤認表示に該当する可能性がある。

問11-4 商店街全体で実施するくじ引きなど、事業者が共同で実施する懸賞を共同懸賞と呼ぶ。

問11-5 次の公正マークは、精製はちみつに貼付される。



## 問12

次の文章は、組織の活性化に関する事項について説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問12-1 M&A（合併・買収）による企業価値の向上は、M&A直後の株価の上がり幅をもとに評価されることが多い。

問12-2 ある業務に特化した企業をアウトソーシング先として選定する場合、当該業務を自社で行う場合に比べて、経験効果や規模の経済の利点を享受できる可能性が高い。

問12-3 T.O.Bとは、企業が株主に無断で秘密裏に株式を買い集める手法であり、市場に告知を行わないのが特徴である。

問12-4 営業譲渡とは、企業が新たに株式を発行して販売先などに引き受けてもらう資金調達の手法のことである。

問12-5 戦略的提携に関する施策は、ライセンシングなどが主なものであり、出資を伴う業務提携は、別の概念で説明されることが一般的である。

### 問13

- ・SWOT分析において、自社の強みと弱みを明らかにするためには、【ア】を行えばよい。
- ・SWOT分析は、【イ】環境の下における企業の分析に、より効果を發揮する。
- ・ポーターが提唱する5つの競争圧力とは、新規参入の脅威、代替品の脅威、買い手の交渉力、売り手の交渉力、【ウ】である。この5つの競争圧力の分析からわかるのは【エ】である。
- ・コストリーダーシップを実現するために【オ】は有効である。

問13-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①外部環境分析のみ
- ②資源・能力分析
- ③市場環境分析
- ④資源・能力分析と競争分析

問13-2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①デフレーション
- ②インフレーション
- ③安定的な
- ④技術革新がめまぐるしい

問13-3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①規制と法制度に基づく政府圧力
- ②既存競争業者間の敵対関係の強さ
- ③為替リスク
- ④内部環境の頑健性

問13-4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①特定業界の成長性
- ②自社の戦略構造
- ③特定業界の収益性
- ④自社のコスト構造

問13-5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①製品間で部品を共有できるように製品設計を行うこと
- ②集中戦略を立案しておくこと
- ③特定のターゲット市場に経営資源を集中して投下すること
- ④製品の高性能化に向けて研究開発投資を増やすこと

#### 問14

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問14-1 顧客情報を有効に活用し、顧客との関係性の構築を狙ったマーケティング戦略はQOLマーケティングと言う。

問14-2 製品ライフサイクル論では、一般的に売上は成熟期に、利益は成長期に、それぞれピークを迎えると想定されている。

問14-3 現代の基本的なマーケティングコンセプトは、生産・製品志向または販売志向、あるいはそれらの組み合わせである。

問14-4 ディマーケティングは、本来の機能とは逆に需要を抑制したり取引を回避したりするためのマーケティング活動である。

問14-5 コープランドは、消費者の購買慣習特性の違いから、最寄品、買回品、専門品の3タイプに商品を類型化した。

## 問15

マーケティング意思決定は、一般に次のようなプロセスを経て行われる。まず、企業を取り巻く環境を【ア】し、消費者ニーズの類似性などに基づいて【イ】を行う。次に、その中でどの市場を狙うのか、つまり【ウ】を行い、さらに、【エ】の段階においては、想定する顧客層一人一人の頭の中で、他社に比べた自社ブランドの位置づけを明確にする。それらを踏まえたうえで、4つの戦略軸の組み合わせとしての【オ】の策定に進む。

問15-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 変更
- ② 度外視
- ③ 調査
- ④ 誘導

問15-2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 市場細分化
- ② 標的設定
- ③ 調査
- ④ ポジショニング

問15-3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 市場細分化
- ② 標的設定
- ③ 調査
- ④ ポジショニング

問15-4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 市場細分化
- ② 標的設定
- ③ A I DMA
- ④ ポジショニング

問15-5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① S T P 戰略
- ② 差別化戦略
- ③ 利益計画
- ④ マーケティングミックス

### 問 1 6

次の文章は、企業の費用構造についての説明である。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問 1 6 – 1 固定費用と右上がりの直線であらわされる可変費用からなる総費用を持つ企業の場合、平均費用曲線が限界費用曲線を下回ることはない。

問 1 6 – 2 固定費用と逆 S 字型の可変費用曲線からなる総費用を持つ企業の場合、限界費用曲線の最低点に一致する点は操業停止点と呼ばれる。

問 1 6 – 3 固定費用と右上がりの直線であらわされる可変費用からなる総費用を持つ企業の場合、生産数量にかかわらず、限界費用曲線は一定である。

問 1 6 – 4 固定費用が存在せず、右上がりの直線であらわされる可変費用からなる総費用を持つ企業の場合、限界費用曲線と平均費用曲線が一致する点は存在しない。

問 1 6 – 5 固定費用と逆 S 字型の可変費用曲線からなる総費用を持つ企業の場合、平均費用の最低点と限界費用曲線が交差する。

### 問 1 7

次の文章は、国内総生産（GDP）等の概念についての基礎的な考え方に関する説明である。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問 1 7 – 1 三面等価の原則とは、生産、支出、分配のどの面からみても一致するという考え方をあらわしたものである。

問 1 7 – 2 國際的な取引を明示的に考えた場合、マクロ経済学的な経済モデルでは、支出面からみたGDPは「消費+投資+政府支出+純輸出」のような形式で表現されることが多い。

問 1 7 – 3 国内総生産は、一国内の一定期間内における財・サービスの生産額と中間投入額を合計したものに一致する。

問 1 7 – 4 産業を第1次産業から第3次産業の3つからなる経済を考えた場合、それぞれの産業の生産額（=販売額）を合計することによって、国内総生産が求められる。

問 1 7 – 5 国内総生産は、一国の経済規模を表す指標となるものであるため、既存の土地や家屋などの価値や道路などのインフラの資産評価額も含まれる。

## 問18

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問18-1 意向統計は、現在の状況判断のみならず、近い将来の予想も聞いていることが多い、様々な予想形成に用いられている。

問18-2 四半期ごとに公表される時系列データにおけるゲタとは、前年度の平均水準と前年度の最終四半期水準との差のことである。

問18-3 消費者態度指数は、「暮らし向き」など4つの指標に関して、今後半年間の見通しを5段階評価で回答してもらったデータをもとに作成されている。

問18-4 人口に関する代表的な指標としては、国勢統計のほかに内閣府が作成する「人口推計」、厚生労働省が作成する「人口動態統計」などがある。

問18-5 消費動向調査は別名「街角景気」と呼ばれ、内閣府が毎月25日から月末までに調査し、その結果は翌月上旬に公表されている。

## 問19

クレジットとは、一般に商品等の代金を後払いにすることをいい、【ア】信用とも呼ばれる。クレジットの返済方法には、一度に支払う【イ】払いのほか、希望回数を決めて支払う【ウ】払いや、月々の支払額を一定に決めておく【エ】払いなどがある。【ウ】払いと【エ】払いを比較すると、【ウ】払いは支払い期間が明確であるのに対して、【エ】払いでは、【オ】しやすい。

問19-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 決済
- ② 個人
- ③ 販売
- ④ つけ払い

問19-2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 一度
- ② 一括
- ③ 前
- ④ 後

問19-3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 分割
- ② ボーナス
- ③ ボーナス併用
- ④ ローリング

問19-4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 一定
- ② 定額
- ③ 固定
- ④ リボルビング

問19-5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 支払いが切迫
- ② 支払いが長期化
- ③ 利用残高が減少
- ④ 手数料が減少

## 問20

次の文章は、2023年の貯蓄と負債について説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問20-1 家計調査における2人以上の世帯のうち勤労者世帯の貯蓄現在高では、貯蓄保有世帯の中央値、貯蓄ゼロ世帯を含めた中央値、平均値が示されているが、平均値が最も低くなる。
- 問20-2 家計調査における2人以上の世帯のうち勤労者世帯の負債現在高では、負債がない世帯が最も多く、4割以上を占めている。
- 問20-3 家計調査における2人以上の世帯のうち勤労者世帯の負債現在高では、負債保有世帯の中央値、負債保有世帯の平均値、全体の平均値が示されているが、全体の平均値が最も低くなる。
- 問20-4 金融広報中央委員会の調査によると、貯蓄の目的は、世帯主の年齢に関係なく、「老後の生活資金」と「病気や不時の災害への備え」が多い。
- 問20-5 家計調査における2人以上の世帯のうち勤労者世帯の貯蓄現在高の構成比をみると、年間収入五分位階級のうち通貨性預貯金の割合が最も高いのは、収入階級が最も高い階層である。

## 問21

公的医療保険には、職域保険と【ア】があり、職域保険としては一般的の被用者（サラリーマンなど）とその扶養親族を対象とした【イ】と公務員や私立学校教職員とその扶養親族を対象とする【ウ】がある。また【ア】としては、個々の市区町村が運営する【エ】などがある。なお、【オ】歳になると加入中の公的医療保険から脱退し後期高齢者医療制度に全員、加入することになっている。

問21-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①自治体保険 ②地方保険 ③地域保険 ④住民保険

問21-2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①健康保険 ②医療保険 ③企業保険 ④雇用者保険

問21-3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①共済組合 ②厚生組合 ③公務員組合 ④医療組合

問21-4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①自治体健康保険 ②自治体厚生保険 ③国民健康保険  
④住民健康保険

問21-5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①65 ②70 ③75 ④80

## 問22

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問22-1 一般的に合成繊維は、強度が弱くしわになりやすい。

問22-2 糸の太さは一般的に番手で表すが、綿番手やメートル番手では数字が大きいほど太い糸である。

問22-3 羊毛や絹などの繊維が素材の衣料は、弱アルカリ性洗剤を用いた洗濯が適している。

問22-4 JIS サイズ表示規格の着用者区分は、乳幼児用、少年用、少女用、成人男子用、成人女子用に加え、高齢者用が定められている。

問22-5 JIS L0001（繊維製品の取扱いに関する表示記号及びその表示方法）の商業クリーニングの取扱表示記号に、ウェットクリーニングに関しての記号は規定されていない。

### 問23

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問23-1 青梅やギンナンには青酸配糖体のソラニン類が含まれており、頭痛や呼吸困難などの中毒症状を起こす場合がある。
- 問23-2 食品添加物の表示は、包装・容器に入れられたすべての加工食品を対象として、原則的に、使用された食品添加物のすべてが物質名で表示される。
- 問23-3 食物アレルギーの症例数や重篤な症状を呈する者の数が特定原材料に比べると少ない、アーモンド、あわび、いかなど20品目は、「特定原材料に準ずるもの」としてアレルゲンの表示が推奨されている。
- 問23-4 ビタミン類は一般に化学的に不安定なものが多く、ビタミンB<sub>2</sub>やビタミンAは光に弱く直射日光では急速に分解する。
- 問23-5 2000年に策定された「食生活指針」は、「健康日本21（21世紀における国民健康づくり運動）」の「栄養・食生活」分野で設定された数値目標を分かりやすい実践的な指針として文章表現したものである。

## 問24

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問24-1 室内の空気を衛生的な状態に保つためには、汚染原因が在室者のみであれば、必要換気量は1人当たり $3\sim5\text{ m}^3/\text{h}$ である。
- 問24-2 2003年の建築基準法の改正により、シックハウス症候群の対策として、住宅などの居室では1時間当たり0.5回以上の換気回数を確保することが義務付けられている。
- 問24-3 VOC（揮発性有機化合物）の1つであるホルムアルデヒドの発生を抑制した内装材などが開発され、最も安全性の高い製品にはF☆☆☆☆（エフスリースター）の表示がなされている。
- 問24-4 換気扇などを使わずに、室内外の圧力差や気温差によって空気を入れ替える方式を自然換気という。
- 問24-5 外気を室内に取り込む給気口を設け、汚染物質の発生源の近くに排気用の送風機を設けて、汚染空気を強制的に排出する方式を第1種換気方式という。

## 問25

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問25-1 自動車の安全な環境づくりについて、交通安全対策基本法は、自動車登録制度や保安基準、自動車認証制度を定めている。
- 問25-2 家電製品の警告表示については、JIS規格に「消費者用警告図記号」が定められており、家電業界では、より見やすくするためのガイドラインなどを定めて事故の未然防止、再発防止に努めている。
- 問25-3 薬機法（医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律）や化粧品の表示に関する公正競争規約などにより、内容量が50gまたは50mL以下の化粧品は内容量の表示義務が除外されている。
- 問25-4 電気通信の光回線サービス等の固定回線サービスについては、初期契約解除制度が適用される。
- 問25-5 募集型企画旅行とは、旅行計画を旅行業者があらかじめ作成して旅行者を募集する、いわゆるパッケージツアーやのことである。

## 問26

日本の医療における患者負担に関する次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問26-1 高齢者の患者負担については、75歳までは原則3割負担とされている。

問26-2 75歳以上の高齢者の患者負担率は、その収入に応じて、1割、2割、3割に分かれている。

問26-3 被扶養者については、償還払いによる給付となっている。

問26-4 選定療養は、高額療養費制度の一部として設定されている。

問26-5 高額療養費制度は、入院医療のみならず外来医療にも適用されている。

## 問27

日本の介護保険制度は制度創設以来拡大しているが、認定者数については【ア】の認定者の増加が大きい。要介護認定は、要介護【イ】段階、要支援【ウ】段階について、【エ】に設置されている介護認定審査会において行われている。施設介護サービスを提供する施設としては、介護老人福祉施設、【オ】及び介護医療院がある。

問27-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 軽度 ② 中程度 ③ 重度 ④ 超重度

問27-2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 3 ② 4 ③ 5 ④ 6

問27-3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 2 ② 3 ③ 4 ④ 5

問27-4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 国 ② 都道府県 ③ 市町村 ④ 広域連合

問27-5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① サービス付き高齢者住宅 ② 有料老人ホーム  
③ デイケア施設 ④ 介護老人保健施設

## 問28

日本の社会保障に関する次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問28-1 地域医療構想を策定するのは、都道府県である。

問28-2 保険医療機関が患者に対して特定の保険薬局を推奨することは認められている。

問28-3 国民年金の第1号被保険者は、20歳以上60歳未満の自営業者等である。

問28-4 医療扶助については、患者負担はゼロである。

問28-5 介護医療院の創設に伴い、介護療養病床は2024年3月末で廃止された。

## 問29

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問29-1 日本の1次エネルギー供給で見ると水力を含む再生可能エネルギーは2割に満たなかった（2022年時点）。

問29-2 2000年代以降の技術革新により採掘が実現可能となったシェールガスは非在来型資源といわれている。

問29-3 風力発電について、風のエネルギーの特徴として微風ではほとんど発電できない。

問29-4 エネルギー消費効率の目標を示して達成を促し、エネルギー消費効率の表示を求めているトップランナー制度について、工場などで利用されるモータは対象外である。

問29-5 太陽光発電等の再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT；Feed In Tariff）は廃止され、2022年4月からは再エネ発電事業者が卸市場などで売電した価格に対して一定のプレミアム（補助額）を上乗せするFIP（Feed In Premium）に移行した。

### 問30

カロリーベースの日本の食料自給率については約【ア】割となっている一方で、大量の食品廃棄物が発生している。このうちまだ食べられるのに廃棄される食品口スは約500万トン（このうち【イ】からは約50%）と推計される。なお、廃棄される食品の【ウ】工程では二酸化炭素が発生することで環境問題との関連もある。

さらに、「食料輸送量×輸送距離」で示されるフードマイレージは、数値が小さいほど輸送のためのエネルギー消費が少なくなる。フードマイレージを日本、アメリカ、韓国とドイツで比較すると最も大きい国は【エ】である。

今日ではハウス栽培や養殖が普及して季節に関係なく食材が手に入りやすくなっているが、ハウス栽培は多くのエネルギーを必要とし、その多くは保温や照明のためのエネルギーである。私たちが国内産の食べ物を選ぶことや旬のものを選ぶことは【オ】とともに食料自給率向上にも寄与する。

問30-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 1    ② 4    ③ 5    ④ 8

問30-2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 食品製造業    ② 小売業    ③ 家庭    ④ 外食産業

問30-3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 収集    ② 保管    ③ 焼却    ④ 埋設

問30-4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 日本    ② アメリカ    ③ 韓国    ④ ドイツ

問30-5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 食品価格低減    ② 業務効率    ③ 時間節約    ④ 環境負荷低減